

障がい者就労継続支援事業所における令和2年度の工賃実績について

1. 令和2年度の工賃実績

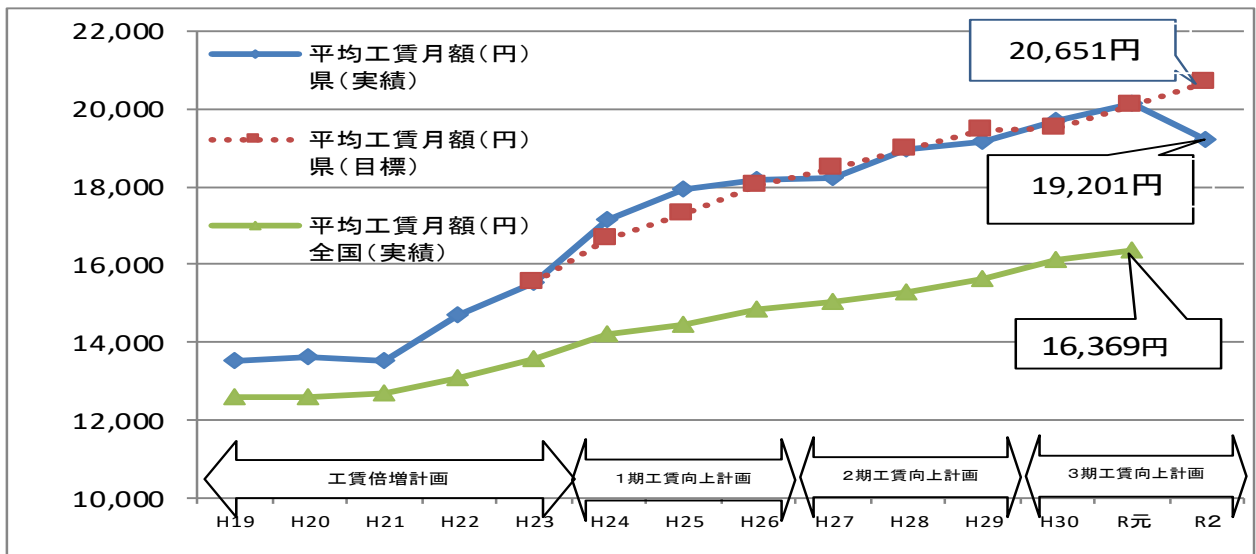
		平均工賃月額(円)				事業所数		定員	
		H30	R元	R2	R2/R元	R元	R2	R元	R2
就労継続支援B型 (工賃向上計画対象事業所)	目標額	19,506	20,087	20,651	102.8%	123	125	2,572	2,590
	実績額	19,672	20,120	19,201	95.4%				
就労継続支援A型(雇用型)		88,312	91,513	95,329	104.2%	33	31	589	518

※平均工賃月額＝年間の工賃総額【収入－原価(原材料・外注等)】÷各月の工賃支払対象者延べ人数

(平均工賃月額の減少の要因)

新型コロナウイルス感染症の拡大により企業活動全体が滞る中、製造業や観光業を中心とした受注の減少やイベントの中止等による自社製品の販売機会の減少などの影響が大きかったと考えられる。

2. 平均工賃月額の推移



3. 島根県の平均工賃月額の順位

(単位: 円)

	H28	H29	H30	R元	R2
島根県	18,994	19,133	19,672	20,120	19,201
全国平均	15,295	15,603	16,118	16,369	-
島根県の順位	6	4	4	3	-

4. 県の支援

備蓄用布マスクの製作を事業所に依頼したほか、他分野への新規参入やインターネットを活用した販路開拓等の取組を行う事業所に対して助成を行った。

島根県障がい者就労継続支援事業所工賃向上計画について

1. 計画の趣旨

- ・就労継続支援 B 型事業所で就労する障がいのある人が、住みたい地域で自立した生活を営むことができるよう、就労継続支援事業所における工賃向上の取組を引き続き推進するために策定。
- ・『「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針（厚生労働省通知）』に基づき、令和 5 年度までの目標工賃額を設定し、就労継続支援事業所における取組が効果的に実施されるよう具体的な支援策を定めるもの。

2. 計画の期間

- ・令和 3 年度～令和 5 年度（3 年間）

3. 計画の対象事業所

- ・県内すべての就労継続支援 B 型事業所（※令和 3 年 4 月 1 日現在 129 事業所）

4. 目標工賃額の設定（月額）

（単位：円）

	R 元年度 実績	R 2 年度 実績	R 3 年度 目標	R 4 年度 目標	R 5 年度 目標	R5/R 元比
月額	20,120	19,201	20,120	20,724	21,327	106%

5. 支援に関する基本的な方向性

（1）共同化や連携の推進

事業所間の連携や島根県障がい者就労事業振興センターにおける共同受注窓口の機能強化

（2）他産業等との連携の促進

地域と関わりの深いさまざまな産業との連携の促進

（3）受注や販路拡大

販売場所等の提供及び支援

（4）技術指導の強化

専門家の派遣等

（5）企業的経営手法の導入

経営者向けの研修の実施

（6）説明会や研修等の実施

事業所職員向けの各種セミナーの実施

（7）市町村における取組の協力依頼

調達方針に基づく優先発注の推進